

琉球大学学術リポジトリ

沖縄返還交渉資料第4巻

| | |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): 総理訪米, 米国人記者との会見, 総理, 愛知外相, ニューヨーク・タイムズ, 愛知外相・ロジャーズ長官会談, 統合局長・スナイダー会談, 記者会見, 外相, 官房長官, 米国下院歳出委員会対外活動分科委非公開聴聞会, スナイダー国務省日本部長 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/20.500.12000/43630 |

- 大政事外外官
- 務務 房
- 次次
- 臣官官審審長
- 儀人会當計
- 文電厚給
- 領參旅移
- 移移 領
- 長領
- 國参海
- 長副航
- ア参北東
- 長中西
- 米参保中参中
- 長北南密南
- 欧参英
- 長西東
- 近参ア
- 長近
- 経参国米ア
- 協参二カ
- 長統ラ
- 目一近
- 経参経賠
- 協政技賠
- 長国経
- 参協
- 長条規
- 国参中社専
- 長政経科
- 情参内
- 長道外
- 文文文
- 長一一

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写 (T.A.)

68年7月14日14時40分 発着 米北
 68年7月15日03時55分 本省 着

外務大臣殿 下田(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

下院予算委員会対外活動小委員会におけるスナイダー日本部長の証言等

第2/48号 平 大至急

1. /3日下院予算委員会は3月25日開催された同委員会対外活動小委員会 (SUBCOMMITTEE ON FOREIGN OPERATIONS AND RELATED AGENCIES) における対オキナワ経済援助に関するちよう問会 (秘密会) の//4ページからなる記録を公表した。右ちよう問会には、シエナ陸軍次官補、アンガー高等弁務官、スナイダー日本部長等が証言している。ちよう問会の大部分はオキナワの経済、教いく、労働、厚生情勢等について言及しているが、施政権返かん問題、安保条約、基地問題等についての証言者の発言は次の通り。(記録送送する)

(/) 施政権返かん

(イ) アンガー高等弁務官

(本件に関するオキナワ住民の考えいかんとのパスマン議長の間に対し) オキナワにおける最大の問題は返かんであ

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

る。住民の大部分 (GREAT MAJORITY) は返かんを希望している。

(基地の取材について、後記ス部長の発言について) 施政権は日本へ返かんするが、米国の基地は保持されるという状況を将来^{期待}したいし、またそれが可能だと思ふ。

(ロ) スナイダー部長

(アンガー高等弁務官が議長の問題に答えオキナワの地理的重要性を説明したのに対し、同議長が更に、オキナワの重要性が認められているにもかかわらず、何故返かんについて考慮しなければならぬのか、現時点^ででは返かんの時期は未定ということか、と質問したところ、)

サトウ総理が訪米された時には、ジョンソン大統領はオキナワ諸島の返かんについては何のコミットもしていない (MADE NO COMMITMENT ON THE REVERSION OF THE RYUKYUS.)

ジョンソン大統領はオキナワの地位について共同で検討する (KEEP THE STATUS OF THE RYUKYUS UNDER JOINT REVIEW) ことについては約束をしたが、財政については何の直接的コミットメントはしていない。

返かん問題については、目下検討されている施政権の返かんの問題と基地の返かんの問題 (これは考慮されていない) とを区別することが重要だと思ふ。 / 952年以來各大統領はゆくゆくは (EVENTUALLY) オキナワを

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

日本へ返かんする旨コミットしてきた。しかし、将来返かんが実現した場合でも、その基地はこれを保持したいというのが米国の基本的な政策であつた。2者の間には区別がつけられる点がある。

(施政権を返かんしたら、その次に来るものは米軍を追い出すことではないのかとの議長の問いに対し) そおは考えない。

(2) 安保条約
スナイダー部長

(コレハン議員の安保条約の見通しいかんとの間に対し)

日本国内において何がしかの議論がなされようが条約は70年以降も有効に継続し、日米の何れもこれを廃棄することはないと考えられる。現時点において、何れの当事国もこれを廃棄したり、あふいは修正を加えたりすることにつき何の意図も表明していない。

2、なお、同日下院予算委員会が5月22日開議の対外活動小委員会におけるラスダ長官の証言をもあわせて発表した。安保条約に関する同長官の発言次の通り。

「条約の更新 (RENEWAL) は1970年の問題である。条約が更新されるのが両国政府の期待するところと信ずるが、この問題は日本自身がその利益に照らして決定しなければならぬものである。日本の態度がどのようなものかを知りたいと思つている。

日本が自國の安全のため、より多くの責任をとるべきであると考え。東南アジアにおける地域協力において日本が主導的役割を果たしていることをうれしく思う。」

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写 (T A)

68年7月14日16時13分 発
68年7月15日05時21分 本省着 米比

外務大臣 閣下 田 大使 臨時代理大使 総領事 代理

小委員会
下院予算委員会におけるオキナワ援助ちよう開会

第2/49号 極秘 大至急

往電第2/48号に関し

本件下記予算委員会ちよう開会におけるスナイダー発言が日本の新聞記者の間に大きな関心をよんでいる模様であるが、14日スナイダー部長はヨシノに対し次の通り述べた。

1、本件ちよう開会における自分(「ス」)の発言については全体のコンテクストにおいて読んでほしい。各質問者は政府側関係者より出来るだけ多くの情報を得んとしているいろと質問をしている次第であるが、本ちよう開会は記録によつても明らかな通り、シモナ陸軍次官代理がサトウ・ジョンソン共同声明を読み上げることから始まつており、右声明を前提として質疑応答がなされている。

2、自分が、ジョンソン大統領は何のコミットメントもしていないと言つたのはオキナワ返かんの方針は決つていても、オキナワ返かんの具体的日付については何のコミットメントもなされていないとの意味であり、共同声明の内容とむじゆんするところはなく、自分としても共同声明以上

外務省

極秘

大政事外外官
事務次官 房
臣官官審審長
備人会管計
総文電厚給
領参旅移
移長領修
国参
長調析
ア北北京
長中西
米参保中参
長北南
欧参英
長西東
近参ア
ア長近
経 南園米ア
二カ 欧
参調 統ラ
園 近
長 一通ス
経 参経 陪
協 政 技 陪
長 國 経
条 参 協
長 条 規
園 参 社 專
長 政 経 科
情 参 内
長 道 外
文 文 文
長 一 二

極秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

のことを言つた積りは全然ない。

3. 速記録がそのまま発表されたため自分たちの意図が誤解されることをけ念するが、前記自分の気持を日本政府へお伝え願いたい。また、在ワシントン日本人記者が自分の発言につき関心を寄せているということであれば、いつでもよろこんで本件ちよう問会についての説明するので、その旨伝えてほしい。

(3)

3月25日の米下院才出委員会
対外活動分科委員会非公開聴聞
会におけるスナイダー証言に
関する官房長官応答要領

昭和43. 7.15
アメリカ局北米課

1. 去る3月の米下院才出委員会対外活動分科委員会非公開聴聞会において、米務省のスナイダー日本部長が「ジョンソン大統領は昨年秋、佐藤総理と会談の際、沖縄返還についてなんらの約束もしていない」云々と証言した旨伝えられている。
2. 昨年の佐藤・ジョンソン会談において、沖縄返還について具体的な約束が行なわれていないことは事実であるが、他方「沖縄の施政権を日本に返還するとの方針の下に」沖縄の地位について、日米両国政府が継続的な検討を行なうことが合意されたことは、共同コミュニケにも明記されているとおりである。この合意は、日米両国政府間の最高レベルにおける合意であることを指摘しておきたい。

3. 今回のスナイダー部長の発言については、その前後に行なわれた発言と併せ読むと、佐藤・ジョンソン共同コミュニケを前提として行なわれていること、従つて、沖縄の施政権をわが国に返還するという前提で行なわれていることは明らかである。そしてより具体的には、議会筋に往々にしてみられる沖縄返還に関する誤解ないし疑念をときほぐし、返還実現に資すべき米政府の対国内説得努力のあらわれとしての面もあるかと思う。
4. さらに、当該才出委員会対外活動小委員会は3月25日に開かれたものであり、その後去る5月27日三木外務大臣とジョンソン駐日米国大使との間で行なわれた沖縄問題に関する継続協議の第1回会合において、三木大臣とジョンソン大使と施政権返還に関する佐藤・ジョンソン共同コミュニケの趣旨を確認したことは、会合後三木大臣が行なつた新聞発表においても明らかにされたとおりである。

5. なお、佐藤総理は、両3年内に沖縄返還の目途をつけるとの確信を繰り返えし表明してきたが、これは具体的約束を行なつたという趣旨ではなく、その意味からも、今回のスナイダー発言は、従来日本政府の本問題に関する了解となんら矛盾するものではない。

しかしながら、両3年内に沖縄返還のメドをつけるという佐藤総理の^{不確信}発言は、総理と大統領との間の最高レベルの会談を通じてえられたものであり、今回のスナイダー発言によりいささかもゆるぐものではないと考える。

佐藤総理の発言は、従来日本政府の本問題に関する了解となんら矛盾するものではないと考える。

田中 三郎